

# ダイワファンドラップ<sup>®</sup> セレクト・シリーズ

ダイワファンドラップ 債券総合戦略セレクト  
ダイワファンドラップ 複合資産戦略セレクト

第3期 (決算日 2024年6月17日)

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先 (コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

◇SKU0279420240617◇

<2794>  
<2795>

指定投資信託証券

指 定 投 資 信 託 証 券	
ダイワファンドラップ 債券総合戦略セレクト	One金利絶対収益追求型戦略ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「One金利絶対収益追求型戦略ファンド」ということがあります。）
	マニユライフ・円金利戦略ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「マニユライフ・円金利戦略ファンド」ということがあります。）
	明治安田日本社債アクティブ・ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「明治安田日本社債アクティブ・ファンド」ということがあります。）
	米国国債戦略ファンド（FOF s用）（部分為替ヘッジあり／適格機関投資家専用） （以下、「米国国債戦略ファンド」ということがあります。） ※当作成期中に指定投資信託証券から除外しました。
	米国国債5－7年・戦略的為替ヘッジ・ファンド（適格機関投資家専用） （以下、「米国国債5－7年・戦略的為替ヘッジ・ファンド」ということがあります。）
	マラソン新興国債券ファンド 市場リスクヘッジ・クラス（ケイマン籍、円建） （以下、「マラソン新興国債券ファンド 市場リスクヘッジ・クラス」ということがあります。）
ダイワファンドラップ 複合資産戦略セレクト	ニッセイ・リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家専用） （以下、「ニッセイ・リスク抑制型バランスファンド」ということがあります。）
	リスクコントロール世界8資産バランスファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「リスクコントロール世界8資産バランスファンド」ということがあります。）
	大和住銀F o F用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定） （以下、「大和住銀F o F用ジャパン・マーケット・ニュートラル」ということがあります。）
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「UBS (Lux) SICAV 1」が発行する「UBSオールラウンダー戦略ファンド」の投資証券（円建） （以下、「UBSオールラウンダー戦略ファンド」ということがあります。）
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「J Pモルガン・インベストメント・ファンズ」が発行する「グローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド－J P Mグローバル・マクロ・オポチュニティーズ（1クラス）（円ヘッジ）」の投資証券（円建） （以下、「J P Mグローバル・マクロ・オポチュニティーズ（1クラス）（円ヘッジ）」ということがあります。）

# ダイワファンドラップ 債券総合戦略セレクト

&lt;2794&gt;

追加型投信／内外／債券  
日経新聞掲載名：F 債券総合セ

第3期 2024年6月17日決算

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、リスクを抑えて債券を中心に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第3期末	基準価額	9,688円
	純資産総額	1,276百万円
第3期	騰落率	0.7%
	分配金	0円

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)  
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

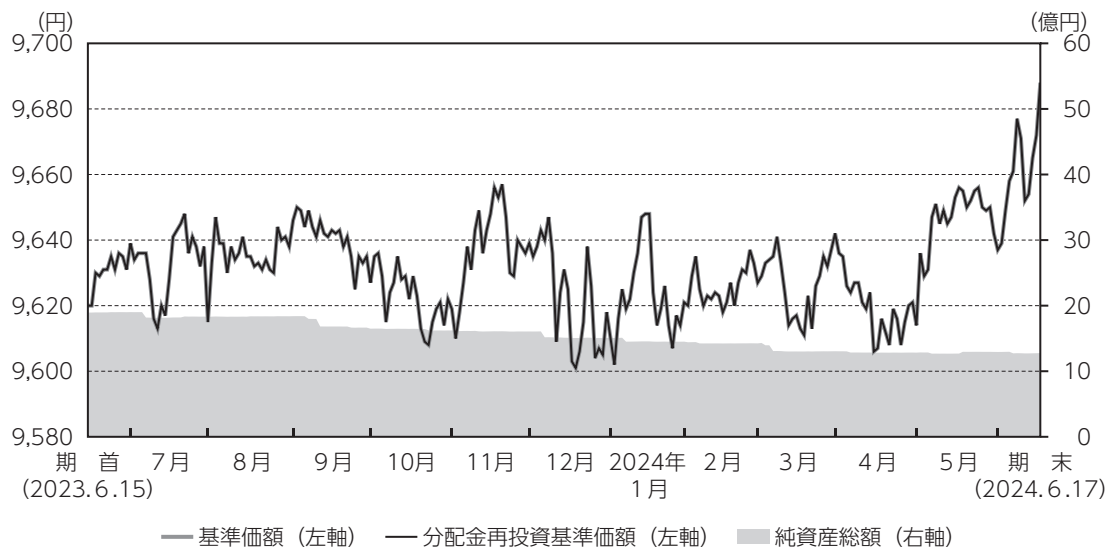
UD  
FONT 見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法  
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当学期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：9,620円  
 期末：9,688円(分配金0円)  
 騰落率：0.7%(分配金込み)

#### ■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は上昇しました。組入ファンドでは、主として「One金利絶対収益追求型戦略ファンド」などの上昇がプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

### 1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2023.6.16~2024.6.17)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	23円	0.243%	信託報酬=当学期中の平均基準価額×信託報酬率 当学期中の平均基準価額は9,632円です。
(投信会社)	(16)	(0.166)	投信会社は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(5)	(0.055)	販売会社は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=当学期中の売買委託手数料/当学期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=当学期中の有価証券取引税/当学期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.008	その他費用=当学期中のその他費用/当学期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	24	0.251	

(注1) 当学期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

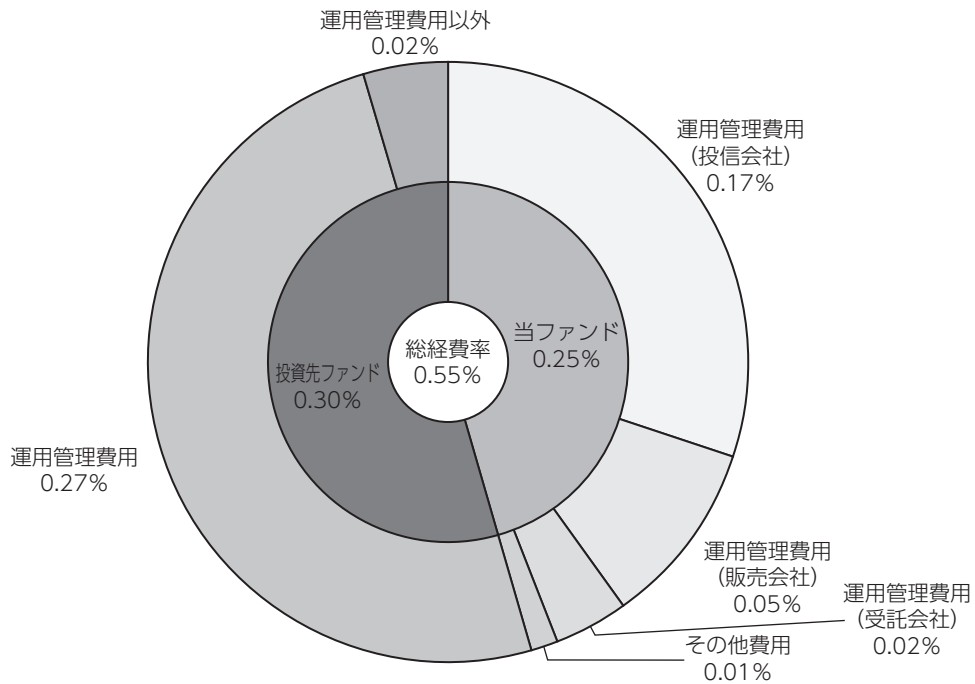
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当学期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

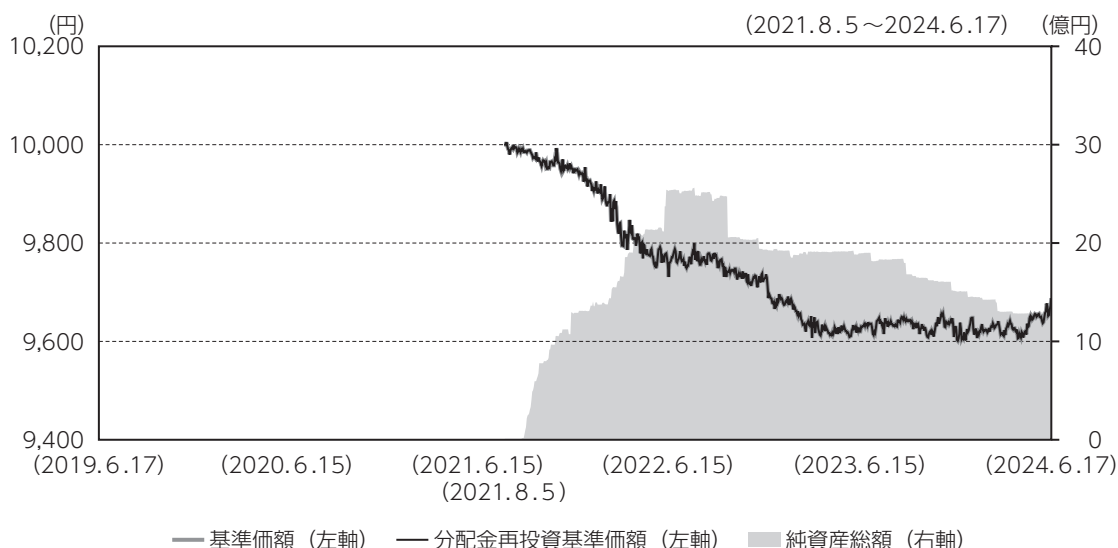
当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.55%です。



総経費率 (①+②+③)	0.55%
①当ファンドの費用の比率	0.25%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.27%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

- (注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。
- (注4) 各比率は、年率換算した値です。
- (注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
- (注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



	2021年8月5日 設定	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日	2024年6月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,756	9,620	9,688
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△2.4	△1.4	0.7
純資産総額 (百万円)	10	2,535	1,894	1,276

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## 投資環境について

(2023.6.16~2024.6.17)

### 国内債券市況

国内債券市場は、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内債券市場では、当作成期首より上昇含みの中、2023年7月の金融政策決定会合において日銀が長短金利操作の運用を一部変更し、実質的に長期金利の許容上限を0.5%から1.0%に引き上げたことなどにより、国内長期金利は上昇しました。10月の金融政策決定会合では、許容上限の1.0%を「めど」に修正し、今後は1.0%を超える長期金利の上昇を容認する姿勢を示したことで、一時0.9%台半ばまで上昇しました。しかし11月以降は、米国金利の低下（債券価格は上昇）を受けて国内長期金利は低下基調で推移し、12月後半には0.5%台半ばに達しました。2024年1月以降は、米国金利の上昇に加え、春闘での大幅な賃上げ見通しなどを受けて日銀の政策修正観測が高まり、国内長期金利は上昇しました。3月の金融政策決定会合では、マイナス金利政策の解除や長短金利操作の廃止などが決定されましたが、「当面、緩和的な金融環境が継続する」と日銀が明示したこともあり、国内長期金利はやや低下しました。4月以降は、歴史的な円安を受けて円安対策としての追加利上げ観測および国債買い入れ減額観測が高まり、国内長期金利は5月下旬に1%を超えて上昇しました。その後は、6月の金融政策決定会合において、7月会合後に国債買い入れを減額する方針を決定しましたが、米国金利の低下を受けて国内長期金利も低下しました。

### 海外債券市況

海外債券市況は、主要先進国債券の長期金利はまちまちの展開となりました。

海外債券市場は、米国では、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利の据え置きを発表したものの今後の政策金利見通しを引き上げたことなどから、金利は上昇基調となりました。2023年7月には、米国を中心に景気の先行き不透明感が後退して期待インフレ率が上昇したことを受け、金利は上昇しました。8月は、底堅い経済指標を背景に利上げの継続スタンスが意識されたことに加え、米国における財政赤字の拡大などによる国債の増発が嫌気され、長期金利主導で上昇しました。9月は、F R Bが政策金利の据え置きを発表したものの、金融引き締め環境の長期化や底堅い米国経済見通しを示唆したことから、継続して金利は上昇しました。10月に入っても、引き続き良好な経済指

標が確認されたことや国債の需給悪化などが嫌気され、長期主導で金利上昇は継続しました。しかし12月末にかけては、FRBが政策金利やインフレの見通しを引き下げたことで、金利は低下（債券価格は上昇）基調となりました。2024年に入ってから、底堅い米国経済を背景に経済指標が市場予想を上回ったことなどから、利下げ織り込みがはく落し、金利は上昇基調となりました。5月に入ると、経済指標の下振れなどから金利の上昇幅は縮小し、当作成期末を迎えました。欧州においては、おおむね米国と同様の展開となりましたが、当作成期末にかけては、フランスの政治リスクが意識されたことから、フランスに比べてドイツの長期金利の低下幅は大きくなりました。

**■為替相場**

米ドルおよびユーロの為替相場は、対円で上昇（円安）しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首より、FRB（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しを引き上げた一方で、日銀は現状の金融緩和政策の維持を決定したことなどから、2023年6月末にかけて上昇しました。しかし7月には、日本の政府要人等による円安けん制発言や日銀の政策運営の柔軟化決定を受け、米ドルは対円で下落（円高）しました。8月以降は、米国金利が上昇した一方で日銀は緩和的な金融政策の維持を発表したことから、米ドルは対円で上昇しました。しかし12月末にかけては、日銀による政策修正や米国金利の大幅な低下を受け、下落しました。2024年に入ってから、米国金利の上昇や日銀による金融政策の維持などを背景に、上昇に転じました。3月には、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、上昇しました。その後も、過度な円安米ドル高進行に対し政府・日銀が為替介入を行いました。円安基調は継続しました。ユーロについてもおおむね米ドルと同様の動きとなりました。

**前作成期末における「今後の運用方針」**

主として、リスクを抑えて債券を中心に運用を行う複数の投資信託証券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

**ポートフォリオについて** (2023.6.16~2024.6.17)

- ・当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。
- ・投資効率改善のため、「米国国債戦略ファンド」を除外した一方、「米国国債5-7年・戦略的為替ヘッジ・ファンド」を新規に組み入れました。
- ・運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

**■組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率**

フ ァ ン ド 名	騰 落 率	組 入 比 率	
		当 作 成 期 首	当 作 成 期 末
One金利絶対収益追求型戦略ファンド	% 0.8	% 45.3	% 41.3
マニュアル・円金利戦略ファンド	△0.4	11.0	12.8
明治安田日本社債アクティブ・ファンド	△0.8	20.7	20.9
米国国債5-7年・戦略的為替ヘッジ・ファンド (追加)	5.3	-	21.4
米国国債戦略ファンド (除外)	△6.0	14.6	-
マラソン新興国債券ファンド 市場リスクヘッジ・クラス	1.3	6.9	3.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する比率。  
 (注2) 「米国国債5-7年・戦略的為替ヘッジ・ファンド」の騰落率は、2023年9月13日から当作成期末までの期間で算出。  
 (注3) 「米国国債戦略ファンド」の騰落率は、当作成期首から2023年10月24日までの期間で算出。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当作成期は、運用効率等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年6月16日 ～2024年6月17日	
当期分配金（税込み）（円）	-	
対基準価額比率（%）	-	
当期の収益（円）	-	
当期の収益以外（円）	-	
翌期繰越分配対象額（円）	26	

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

主として、リスクを抑えて債券を中心に運用を行う複数の投資信託証券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。



## お知らせ

### ■組入ファンドの追加について

2023年9月9日付で、以下の投資信託証券を投資対象に追加しました。

- ・米国国債5-7年・戦略的為替ヘッジ・ファンド（適格機関投資家専用）

### ■組入ファンドの除外について

2024年3月9日付で、以下の投資信託証券を投資対象から除外しました。

- ・米国国債戦略ファンド（FOFs用）（部分為替ヘッジあり／適格機関投資家専用）



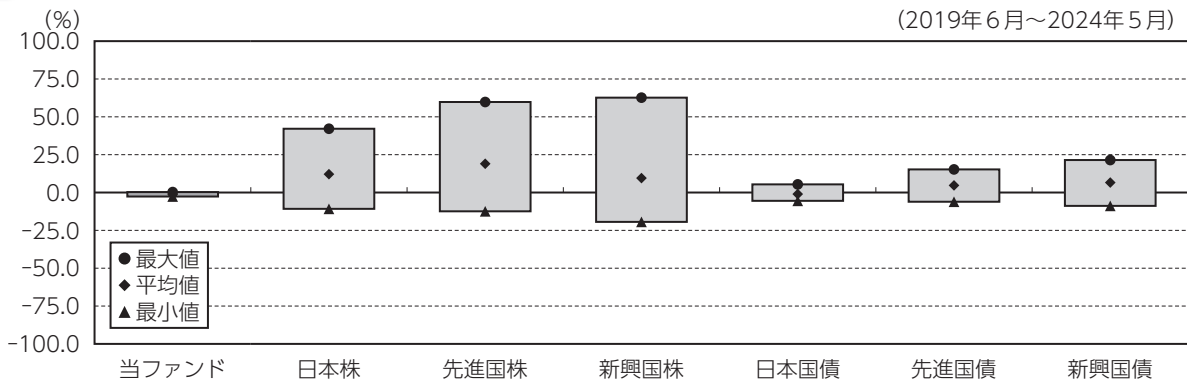


## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限（設定日：2021年8月5日）
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、リスクを抑えて債券を中心に運用を行なう複数の投資信託証券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②投資信託証券の選定、組入比率の決定にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。 イ．(株)大和ファンド・コンサルティングの助言に基づいて行ないます。 ロ．円建ての債券を中心に投資する投資信託証券ならびに外貨建ての債券に投資する場合は為替ヘッジを行なうことを基本とする投資信託証券およびこれに類する投資信託証券の割合を高位に維持することを基本とします。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額的水準によっては、分配を行なわないことがあります。



## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	0.3	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
平均値	△1.4	12.1	19.0	9.5	△1.0	4.7	6.6
最小値	△2.6	△10.8	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMオルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPM総研または株式会社JPM総研の関連会社（以下「JPM」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPMが有します。JPMは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドに基づいているインデックスに関与していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMオルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



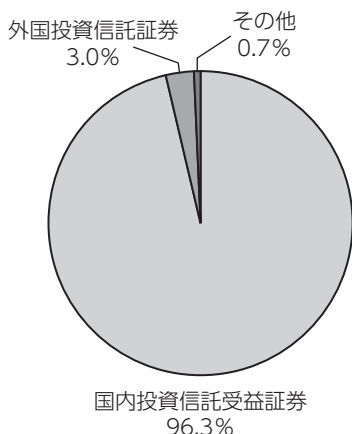
# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

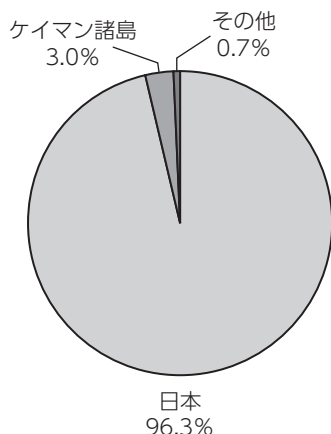
### ■組入ファンド等

	比 率
One金利絶対収益追求型戦略ファンド	41.3%
米国国債5-7年・戦略的為替ヘッジ・ファンド	21.4
明治安田日本社債アクティブ・ファンド	20.9
マニュアル・円金利戦略ファンド	12.8
マラソン新興国債券ファンド 市場リスクヘッジ・クラス	3.0
その他	0.7

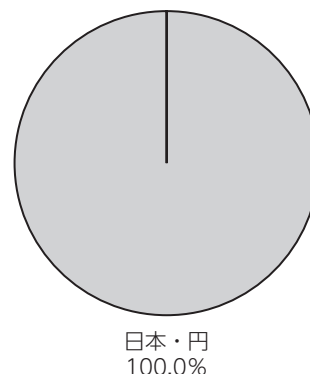
### ■資産別配分



### ■国別配分



### ■通貨別配分



(注1) 上記データは2024年6月17日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

## 純資産等

項 目	当 期 末
	2024年6月17日
純資産総額	1,276,328,373円
受益権総口数	1,317,486,483口
1万口当り基準価額	9,688円

\*当期中における追加設定元本額は58,207,007円、同解約元本額は710,299,661円です。

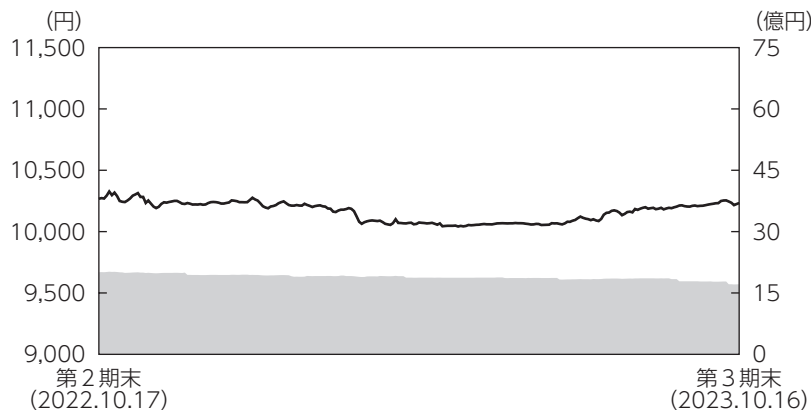
\*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## 組入上位ファンドの概要

### ◆ One 金利絶対収益追求型戦略ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用)

(作成対象期間 2022年10月18日～2023年10月16日)

#### ■ 基準価額等の推移



第3期首：10,268円  
 第3期末：10,233円  
 (既払分配金0円)  
 騰落率：△0.3%  
 (分配金再投資ベース)

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。  
 (注2) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。  
 (注3) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

#### ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第3期 (2022年10月18日 ～2023年10月16日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	28円	
(投信会社)	(25)	(0.241)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	29	0.285	

- (注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。  
 (注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 当ファンドの組入資産の内容 (2023年10月16日現在)

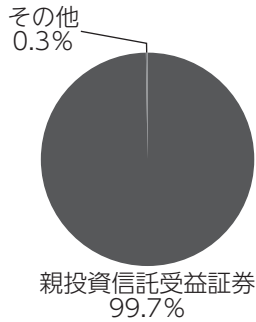
### ◆組入ファンド等 (組入ファンド数：1ファンド)

	当期末
	2023年10月16日
金利絶対収益追求型戦略マザーファンド 2	99.7%
その他	0.3

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

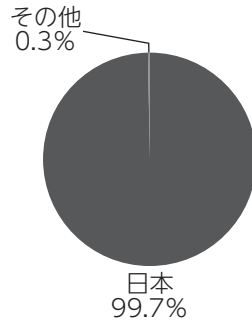
### ◆資産別配分



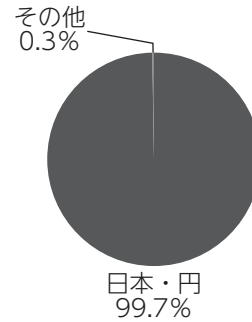
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

### ◆国別配分



### ◆通貨別配分

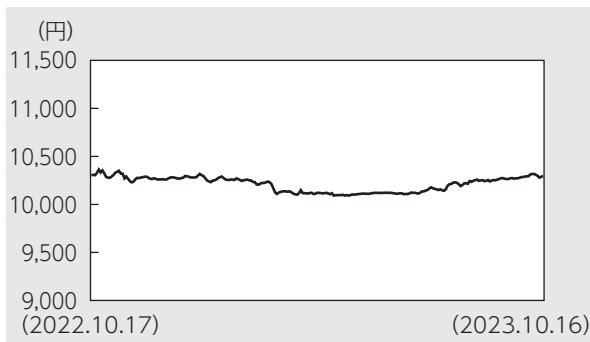


※以下のファンドはOne金利絶対収益追求型戦略ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) が組み入れているファンドです。

## 組入ファンドの概要

【金利絶対収益追求型戦略マザーファンド 2】 (計算期間 2022年10月18日～2023年10月16日)

### ◆基準価額の推移



### ◆組入上位10銘柄 (国内債券)

銘柄名	通貨	比率
372回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	26.8%
453回 利付国庫債券 (2年)	日本・円	25.7
162回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	17.0
1回 武田薬品工業期限前償還条項付劣後債	日本・円	5.9
11回 クレディ・アグリコル・エス・エー非上位円貨社債	日本・円	5.9
PayPal Holdings, Inc 0.813 06/09/2025	日本・円	5.8
34回 SBIホールディングス社債	日本・円	5.8
185回 利付国庫債券 (20年)	日本・円	3.0
79回 利付国庫債券 (30年)	日本・円	1.6
-	-	-
組入銘柄数	9銘柄	

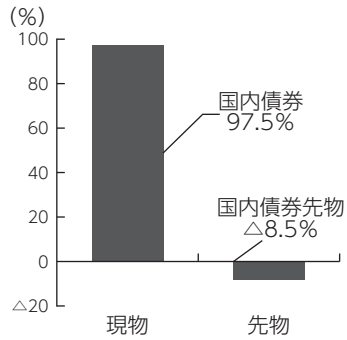
### ◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.003% (0.003)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.000)
合計	0	0.004
期中の平均基準価額は10,211円です。		

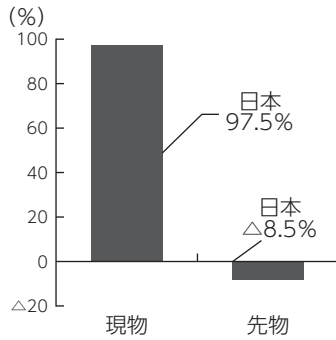
### ◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
長期国債先物	売建	8.5%
組入銘柄数	1銘柄	

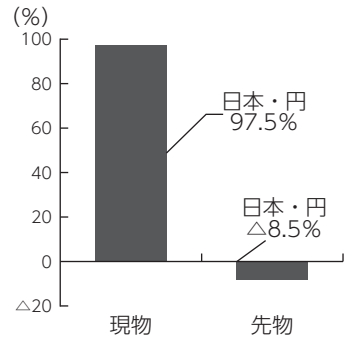
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 先物（売建）はマイナスで表示しています。

(注6) 資産別配分、国別配分、通貨別配分については、現金等を考慮しておりません。

(注7) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。

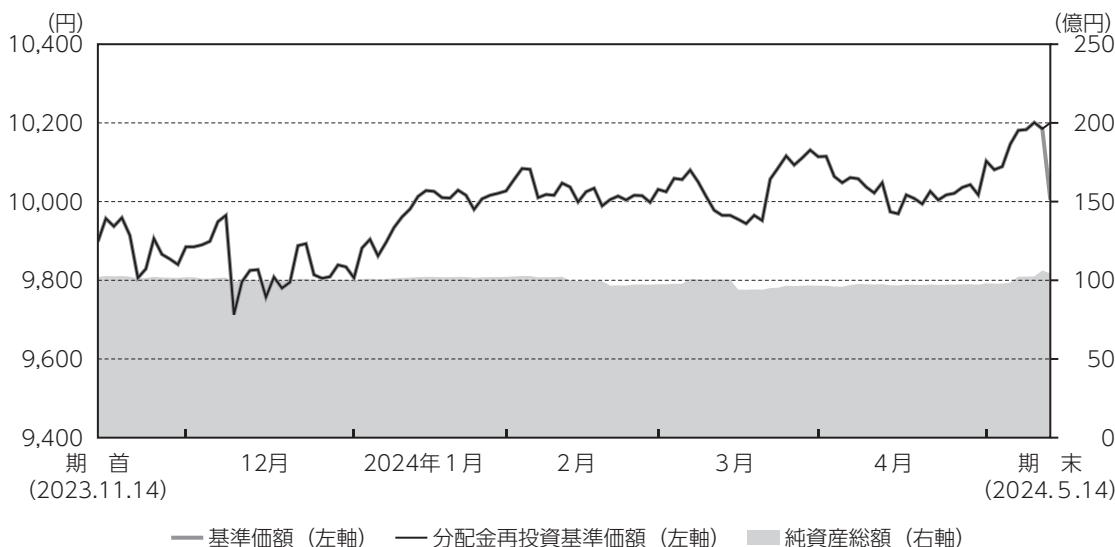
(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

\*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆米国国債5-7年・戦略的為替ヘッジ・ファンド（適格機関投資家専用）

（作成対象期間 2023年11月15日～2024年5月14日）

■基準価額等の推移について



\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2023.11.15～2024.5.14)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	13円	0.131%	信託報酬＝当期中の平均基準価額×信託報酬率 当期中の平均基準価額は9,982円です。
（投信会社）	(9)	(0.093)	投信会社は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(3)	(0.027)	販売会社は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	受託会社は、運用資産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当期中の売買委託手数料／当期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当期中の有価証券取引税／当期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.007	その他費用＝当期中のその他費用／当期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	14	0.138	

（注1）当期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

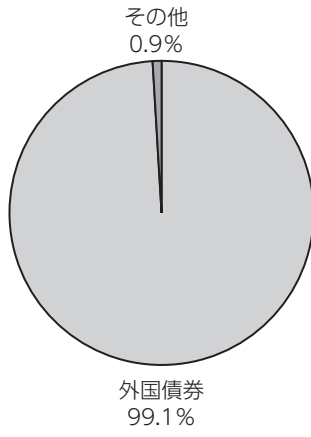
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

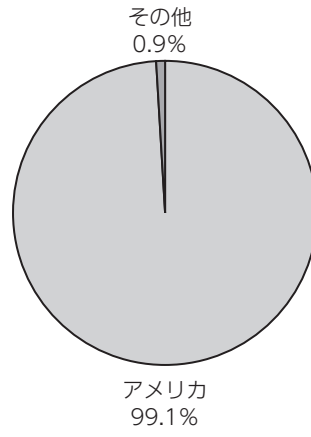
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.25% 2031/2/28	アメリカ・ドル	24.8%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.125% 2029/8/31	アメリカ・ドル	24.8
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.0% 2030/2/28	アメリカ・ドル	24.8
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.125% 2030/8/31	アメリカ・ドル	24.7
組入銘柄数	4銘柄	

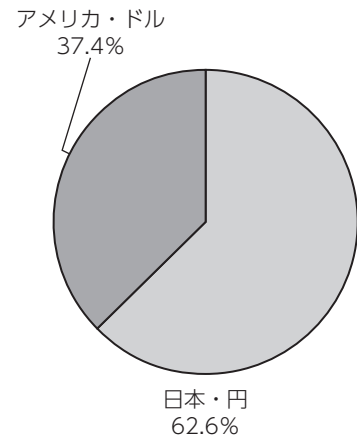
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



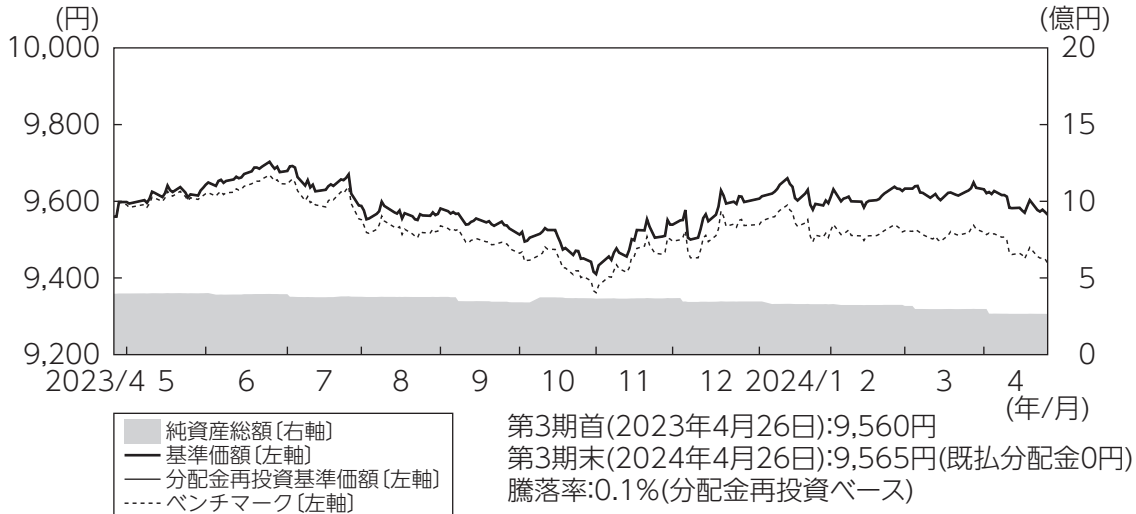
(注1) 上記データは2024年5月14日現在のものです。  
 (注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。  
 ※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。

\*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆明治安田日本社債アクティブ・ファンド (FOF s 用) (適格機関投資家専用)

(作成対象期間 2023年4月27日~2024年4月26日)

○基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 ※ベンチマークは、NOMURA-BPI 総合を構成する金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSそれぞれのインデックスを時価加重平均した指数であり、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

○1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	21円 (18)	0.220% (0.187)	信託報酬=期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	( 0)	(0.001)	
(受託会社)	( 3)	(0.032)	
その他費用 (保管費用)	0 ( 0)	0.002 (0.000)	その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
(監査費用)	( 0)	(0.002)	
(その他)	( 0)	(0.000)	
合計	21	0.222	

期中の平均基準価額は9,583円です。

※期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。  
 ※消費税は報告日の税率を採用しています。  
 ※各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 ※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○組入 (上位) ファンド (銘柄)

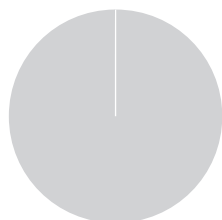
組入ファンド数: 1

	第3期末
	2024年4月26日
明治安田社債マザーファンド	99.8%
その他	0.2%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

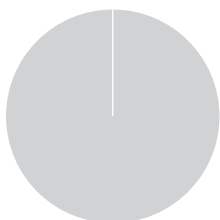


○資産別配分



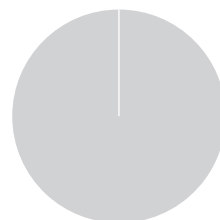
親投資信託受益証券  
100.0%

○国別配分



日本  
100.0%

○通貨別配分



日本円  
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

※以下のファンドは明治安田日本社債アクティブ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆明治安田社債マザーファンド（作成対象期間 2023年4月27日～2024年4月26日）

○当期の基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	12,825円	
(a) その他費用	0円	0.000%
(保管費用)	( 0)	(0.000)
(その他)	( 0)	(0.000)
合計	0	0.000

※上記項目の概要につきましては、前掲をご参照ください。  
 ※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 ※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

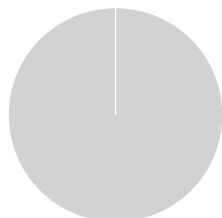
○国内債券上位銘柄

組入銘柄数：169

	銘柄名	債券種類	利率(%)	償還日	組入比率(%)
1	第2回 ヒューリック無担保社債（劣後特約付）	社債	1.28	2055年 7月 2日	3.8
2	第64回 東京電力パワーグリッド（一般担保付）	社債	1.55	2033年 4月19日	3.6
3	第9回 ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債（劣後特約付）	社債	1.1	2031年12月16日	3.4
4	第34回 双日無担保社債	社債	0.715	2027年 6月 1日	3.1
5	第21回 Zホールディングス無担保社債	社債	0.63	2031年 7月28日	2.9
6	第1回 武田薬品工業無担保社債（劣後特約付）	社債	1.72	2079年 6月 6日	2.9
7	第13回 ソフトバンク無担保社債	社債	0.52	2031年 6月 3日	2.8
8	第24回 ルノー円貨社債	社債	1.54	2024年 7月 5日	2.8
9	第1回 住友化学無担保社債（劣後特約付）	社債	1.3	2079年12月13日	2.4
10	第26回 SBIホールディングス無担保社債	社債	0.8	2026年 7月24日	2.2

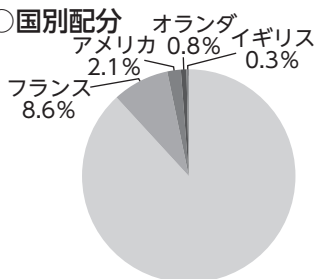
※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。  
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。  
 ※上記のうち、償還日が「-」の場合は、永久債です。

○資産別配分



国内債券  
100.0%

○国別配分



日本  
88.2%

○通貨別配分



日本円  
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率  
 ※国別配分は、原則として発行国もしくは投資国を表示しています。

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

\*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

# ダイワファンドラップ 複合資産戦略セレクト

&lt;2795&gt;

追加型投信／内外／資産複合  
日経新聞掲載名：F 複合資産セ

第3期 2024年6月17日決算

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の株式、債券、コモディティ、リート等に投資し、リスクを抑えつつ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第3期末	基準価額	9,130円
	純資産総額	856百万円
第3期	騰落率	1.1%
	分配金	0円

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)  
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD  
FONT 見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法  
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当学期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：9,028円  
 期末：9,130円 (分配金0円)  
 騰落率：1.1% (分配金込み)

#### ■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は上昇しました。組入ファンドでは、「大和住銀 F o F 用 ジャパン・マーケット・ニュートラル」や「U B S オールラウンダー戦略ファンド」の上昇がプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

### 1万口当りの費用の明細

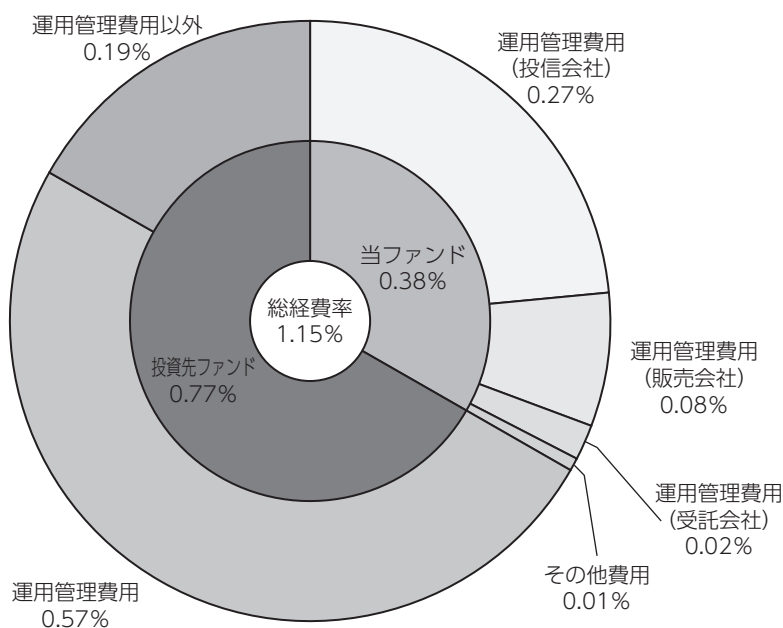
項目	当期 (2023.6.16~2024.6.17)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	34円	0.376%	信託報酬 = 当学期中の平均基準価額 × 信託報酬率 当学期中の平均基準価額は9,016円です。
(投信会社)	(24)	(0.271)	投信会社は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(7)	(0.083)	販売会社は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	-	-	売買委託手数料 = 当学期中の売買委託手数料 / 当学期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	-	-	有価証券取引税 = 当学期中の有価証券取引税 / 当学期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.008	その他費用 = 当学期中のその他費用 / 当学期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	35	0.384	

- (注1) 当学期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当学期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券 (マザーファンドを除く。) がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

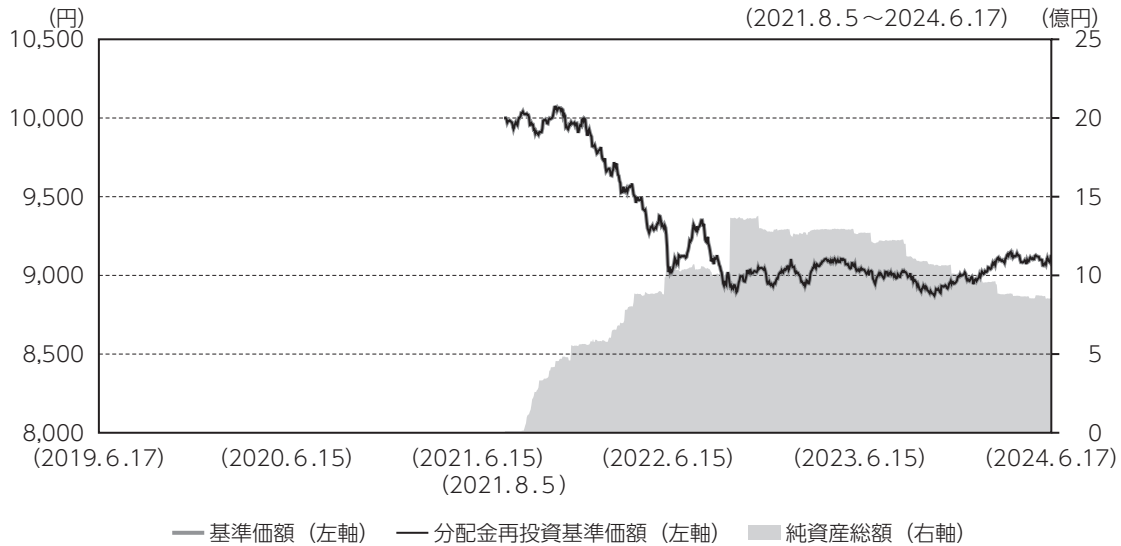
当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。



総経費率 (①+②+③)	1.15%
①当ファンドの費用の比率	0.38%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.57%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.19%

- (注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。  
 (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。  
 (注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。  
 (注4) 各比率は、年率換算した値です。  
 (注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。  
 (注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。  
 (注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。  
 (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



	2021年8月5日 設定	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日	2024年6月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,066	9,028	9,130
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△9.3	△0.4	1.1
純資産総額 (百万円)	10	1,032	1,269	856

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## 投資環境について

(2023.6.16~2024.6.17)

### 国内株式市況

国内株式市況は大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇などから上値の重い展開となりました。2023年8月半ばに発表された2023年4-6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことが好感されて上昇する局面もありましたが、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念され、保ち合い相場が継続しました。11月以降も、欧米の金利低下や良好な企業決算、株主還元拡充の発表などが好感された一方で円高進行などが懸念され、狭いレンジでの推移となりました。2024年1月以降は、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、急上昇しました。3月下旬以降は、米国の利下げ開始の後ずれ観測、市場予想を下回る企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇などが上値を抑え、高値圏での保ち合いとなり、当作成期末を迎えました。

### 海外株式市況

海外株式市況は、米国株式、欧州株式ともに上昇しました。

海外株式市況は、米国では、当作成期首より、インフレ率の低下などが好感されて上昇しました。2023年8月以降は、米国国債の増発やFRB（米国連邦準備制度理事会）の政策金利見通しの引き上げ、政府機関の閉鎖懸念などによる長期金利の大幅な上昇、パレスチナ情勢の悪化などが嫌気され、10月末にかけて下落基調で推移しました。しかし11月以降は、欧米のインフレ率が予想以上に低下したことや、FRB議長が将来の利下げについての議論を始めたことを受けて利下げ観測が高まったことなどが好感され、上昇しました。2024年1月以降も、インフレ率の低下傾向が継続したことやAI（人工知能）関連企業が良好な決算を発表したこと、製造業の景況感が改善したことなどが好感され、上昇が継続しました。4月に入ると、想定ほどインフレ率が低下せず米国の利下げ開始が後ずれするとの見方が強まり、反落しました。4月下旬以降は、AI関連企業の好業績期待などから、再び上昇して当作成期末を迎えました。欧州においてもおおむね米国と同様の動きとなりました。

### 国内債券市況

国内債券市場は、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内債券市場では、当作成期首より上昇含みの中、2023年7月の金融政策決定会合において日銀が

長短金利操作の運用を一部変更し、実質的に長期金利の許容上限を0.5%から1.0%に引き上げたことなどにより、国内長期金利は上昇しました。10月の金融政策決定会合では、許容上限の1.0%を「めど」に修正し、今後は1.0%を超える長期金利の上昇を容認する姿勢を示したことで、一時0.9%台半ばまで上昇しました。しかし11月以降は、米国金利の低下（債券価格は上昇）を受けて国内長期金利は低下基調で推移し、12月後半には0.5%台半ばに達しました。2024年1月以降は、米国金利の上昇に加え、春闘での大幅な賃上げ見通しなどを受けて日銀の政策修正観測が高まり、国内長期金利は上昇しました。3月の金融政策決定会合では、マイナス金利政策の解除や長短金利操作の廃止などが決定されましたが、「当面、緩和的な金融環境が継続する」と日銀が明示したこともあり、国内長期金利はやや低下しました。4月以降は、歴史的な円安を受けて円安対策としての追加利上げ観測および国債買い入れ減額観測が高まり、国内長期金利は5月下旬に1%を超えて上昇しました。その後は、6月の金融政策決定会合において、7月会合後に国債買い入れを減額する方針を決定しましたが、米国金利の低下を受けて国内長期金利も低下しました。

### ■海外債券市況

海外債券市況は、主要先進国債券の長期金利はまちまちの展開となりました。

海外債券市場は、米国では、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利の据え置きを発表したものの今後の政策金利見通しを引き上げたことなどから、金利は上昇基調となりました。2023年7月には、米国を中心に景気の先行き不透明感が後退して期待インフレ率が上昇したことを受け、金利は上昇しました。8月は、底堅い経済指標を背景に利上げの継続スタンスが意識されたことに加え、米国における財政赤字の拡大などによる国債の増発が嫌気され、長期金利主導で上昇しました。9月は、F R Bが政策金利の据え置きを発表したものの、金融引き締め環境の長期化や底堅い米国経済見通しを示唆したことから、継続して金利は上昇しました。10月に入っても、引き続き良好な経済指標が確認されたことや国債の需給悪化などが嫌気され、長期主導で金利上昇は継続しました。しかし12月末にかけては、F R Bが政策金利やインフレの見通しを引き下げたことで、金利は低下（債券価格は上昇）基調となりました。2024年に入ってから、底堅い米国経済を背景に経済指標が市場予想を上回ったことなどから、利下げ織り込みがはく落し、金利は上昇基調となりました。5月に入ると、経済指標の下振れなどから金利の上昇幅は縮小し、当作成期末を迎えました。欧州においては、おおむね米国と同様の展開となりましたが、当作成期末にかけては、フランスの政治リスクが意識されたことから、フランスに比べてドイツの長期金利の低下幅は大きくなりました。

### ■国内リート市況

国内リート市況は下落しました。

国内リート市況は、当作成期首から2023年7月中旬にかけて、日銀の金融政策を巡る不透明感などから横ばい圏で推移しました。7月末に日銀が長短金利操作の修正を発表し一時下落しましたが、9月上旬にかけては、国内長期金利上昇への警戒感後退から、国内リートは上昇しました。9月中旬から12月下旬にかけては、金融政策の早期修正が警戒され、長期金利の上昇が続いたことや需給悪化などにより下落しました。12月末から2024年1月前半にかけては、日銀が金融政策を据え置いたことや国内リートの割安感が意識されたこともあり上昇しました。1月後半から3月前半にかけては、米国を中心とした商業用不動産への懸念、公募増資発表による需給悪化懸念、日銀の金融政策正常化への警戒感などの複合的な要因から下落しました。3月後半は、金融政策を巡る不透明感の後退から、金融政策決定会合前後に大幅に反発し、4月から5月上旬にかけても、国内長期金利は上昇しましたが複数の自己投資口取得が発表されたことなどが押し上げ要因となり、国内リートは底堅く推移しました。しかし当作成期末にかけては、日銀の国債買い入れ減額観測や日銀高官の発言を受けて金融引き締めへの警戒感が強まったことや、公募増資発表による需給悪化懸念などから、大きく下落しました。

### ■海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。

海外リート市況は、当作成期首より、米国における物価指数の予想下振れや長期金利の低下などを好感し、上昇して始まりました。しかし2023年10月下旬にかけては、米国の堅調な景気動向などを背景とした長期金利の上昇から、下落基調での推移となりました。11月から12月末にかけては、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことや、F R B（米国連邦準備制度理事会）議長が将来の利下げについての議論を始めたことを受けて利下げ観測が高まったことなどが好感され、大きく上昇しました。2024年に入ってから、米国を中心に金利が上昇し、海外リートは下落に転じましたが、2月以降は、2024年についておおむね堅調な業績見通しとなったことから、底堅い推移となりました。4月は、底堅い米国経済を背景に経済指標が市場予想を上回ったことなどから利下げ織り込みがはく落し、金利が上昇したことが嫌気されていったん下落する局面もありましたが、5月以降は米国金利が低下する中、上昇して当作成期末を迎えました。

■コモディティ（商品）市況

コモディティ市況は上昇しました。

コモディティ市況は、当作成期首より、原油（WTI）を中心に下落して始まりました。2023年7月に入ると、インフレ圧力緩和に伴う米国の利上げ長期化懸念の後退などから、原油やメタルなどが上昇しました。しかし、11月に発表された中国の貿易統計で輸出が低調だったことから原油需要が落ち込むとの懸念が広がったことや、OPEC（石油輸出国機構）と非加盟の主要産油国からなるOPECプラスが、11月末の会合で追加の協調減産を見送ったことから、12月半ばにかけて原油は下落しました。2024年に入ると、中東情勢の悪化や武装組織による紅海での商船攻撃が原油供給に悪影響を及ぼすとの見方から原油は上昇に転じたものの、天然ガスが、生産量の増加や暖冬による暖房需要の減少を受けて2月半ばにかけて下落したことなどにより、コモディティ市況も下落しました。その後は、FRB（米国連邦準備制度理事会）の早期利下げ観測が後退したことなどから下落する場面もありましたが、地政学リスクの高まりを受け、供給不安などが下支えとなって原油は上昇基調が継続したことや、安全資産としての需要が増加したことなどを受けて貴金属が上昇したことで、コモディティ市況も上昇基調で推移しました。

■為替相場

米ドルおよびユーロの為替相場は、対円で上昇（円安）しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首より、FRB（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見直しを引き上げた一方で、日銀は現状の金融緩和政策の維持を決定したことなどから、2023年6月末にかけて上昇しました。しかし7月には、日本の政府要人等による円安けん制発言や日銀の政策運営の柔軟化決定を受け、米ドルは対円で下落（円高）しました。8月以降は、米国金利が上昇した一方で日銀は緩和的な金融政策の維持を発表したことから、米ドルは対円で上昇しました。しかし12月末にかけては、日銀による政策修正や米国金利の大幅な低下を受け、下落しました。2024年に入ってから、米国金利の上昇や日銀による金融政策の維持などを背景に、上昇に転じました。3月には、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、上昇しました。その後も、過度な円安米ドル高進行に対し政府・日銀が為替介入を行いましたが、円安基調は継続しました。ユーロについてもおおむね米ドルと同様の動きとなりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、日本を含む世界の株式、債券、コモディティ、リート等を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、リスクを抑えつつ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて

(2023.6.16~2024.6.17)

当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

- ・運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

フ      ア      ン      ド      名	騰 落 率	組 入 比 率	
		当作成期首	当作成期末
	%	%	%
ニッセイ・リスク抑制型バランスファンド	0.6	13.7	12.9
リスクコントロール世界8資産バランスファンド	1.6	16.0	25.8
大和住銀F o F用ジャパン・マーケット・ニュートラル	3.1	36.8	28.6
UBSオールラウンダー戦略ファンド	2.9	15.9	17.8
JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ（Iクラス）（円ヘッジ）	△4.7	15.9	13.9

(注) 組入比率は純資産総額に対する比率。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当作成期は、分配対象額が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年6月16日 ～2024年6月17日	
当期分配金（税込み）（円）	-	
対基準価額比率（%）	-	
当期の収益（円）	-	
当期の収益以外（円）	-	
翌期繰越分配対象額（円）	-	

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

主として、日本を含む世界の株式、債券、コモディティ、リート等を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、リスクを抑えつつ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。



## お知らせ

### ■投資対象の表記の変更について

2024年3月9日付で、投資対象とする投資信託証券の表記を下記の通り変更しました。

変更前：外国投資信託（UBSオールラウンダー戦略ファンド（ルクセンブルグ籍、円建））

変更後：外国投資証券（ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「UBS (Lux) SICAV 1」が発行する「UBSオールラウンダー戦略ファンド」の投資証券（円建））



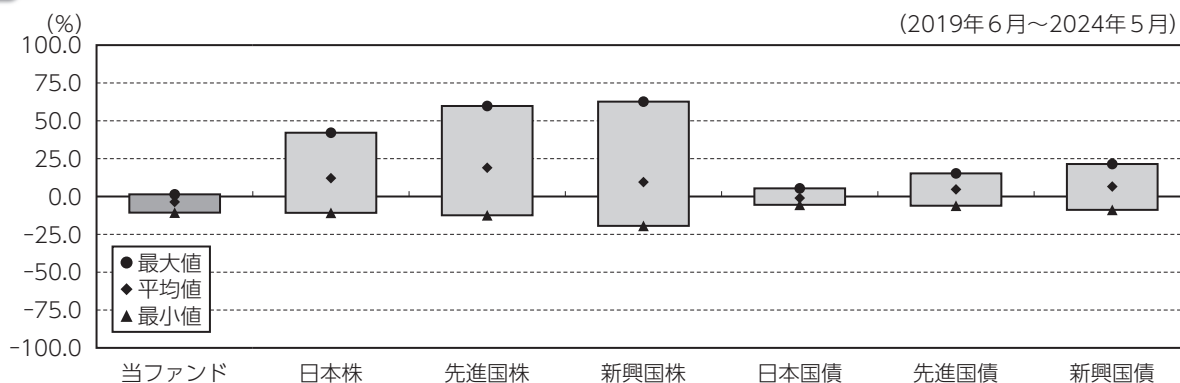


## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2021年8月5日）
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、日本を含む世界の株式、債券、コモディティ、REIT等を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、リスクを抑えつつ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②投資信託証券の選定、組入比率の決定は、(株)大和ファンド・コンサルティングの助言に基づいて行ないます。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行なわないことがあります。



## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	1.4	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
平均値	△3.6	12.1	19.0	9.5	△1.0	4.7	6.6
最小値	△10.7	△10.8	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

- 日本株……………配当込みTOPIX
- 先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債……………NOMURA-BPI国債
- 先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債……………JPMオルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPM総研または株式会社JPM総研の関連会社（以下「JPM」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPMが有します。JPMは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドに基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMオルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



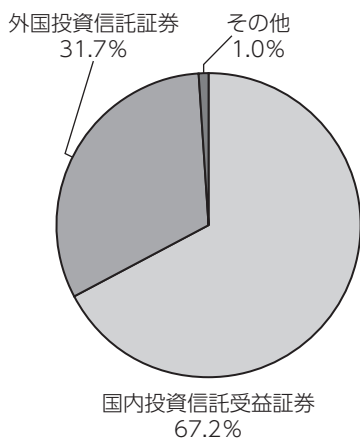
# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

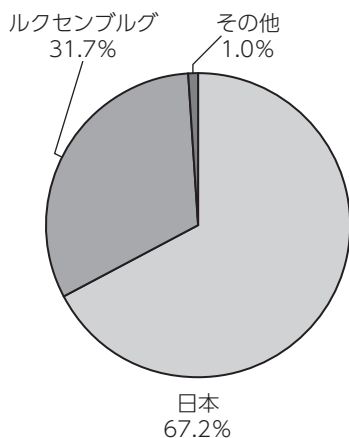
### ■組入ファンド等

	比 率
大和住銀Fof用ジャパン・マーケット・ニュートラル	28.6%
リスクコントロール世界8資産バランスファンド	25.8
UBSオールラウンダー戦略ファンド	17.8
JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ (円ヘッジ・クラス)	13.9
ニッセイ・リスク抑制型バランスファンド	12.9
その他	1.0

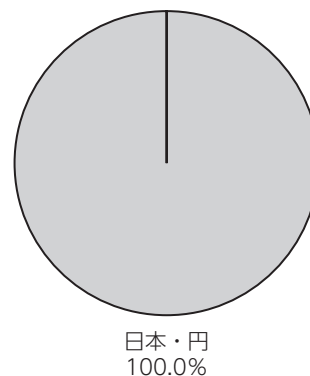
### ■資産別配分



### ■国別配分



### ■通貨別配分



(注1) 上記データは2024年6月17日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

## 純資産等

項 目	当 期 末
	2024年6月17日
純資産総額	856,691,204円
受益権総口数	938,305,856口
1万口当り基準価額	9,130円

\*当期中における追加設定元本額は41,044,373円、同解約元本額は509,076,240円です。

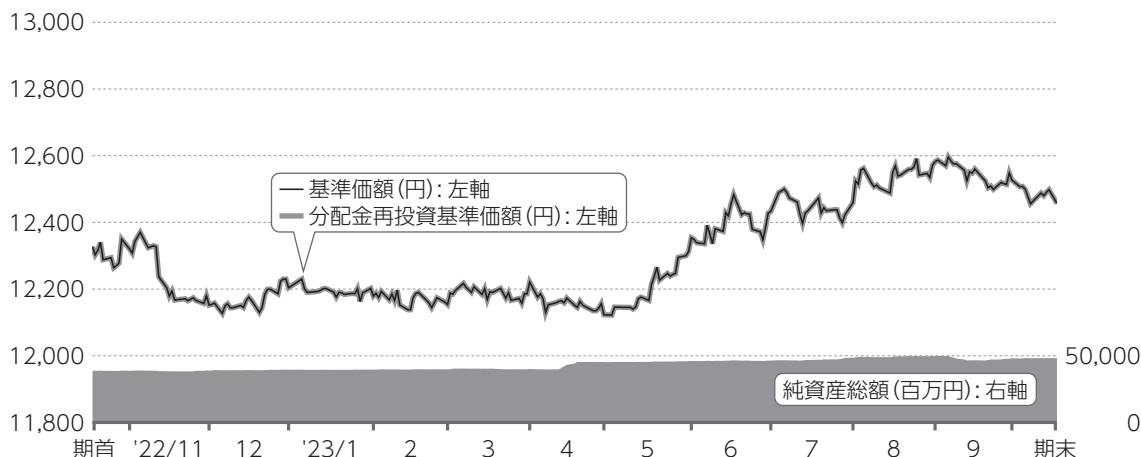
\*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## 組入上位ファンドの概要

### ◆大和住銀 F o F 用ジャパン・マーケット・ニュートラル (適格機関投資家限定)

(作成対象期間 2022年10月18日~2023年10月16日)

#### 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

#### 1万口当たりの費用明細 (2022年10月18日から2023年10月16日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>69円</b>	<b>0.559%</b>	<b>信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (経過日数 / 年日数)</b> 期中の平均基準価額は12,306円です。
(投信会社)	(59)	(0.483)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(8)	(0.066)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>35</b>	<b>0.286</b>	<b>売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(31)	(0.248)	
(先物・オプション)	(5)	(0.038)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>1</b>	<b>0.005</b>	<b>その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数</b>
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>105</b>	<b>0.851</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

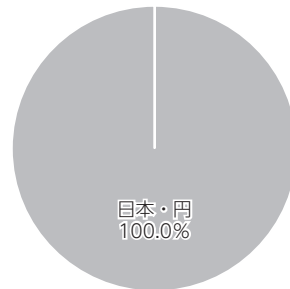
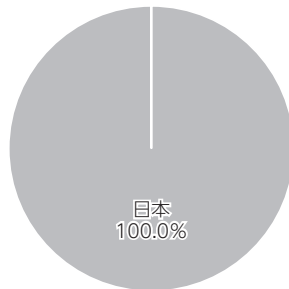
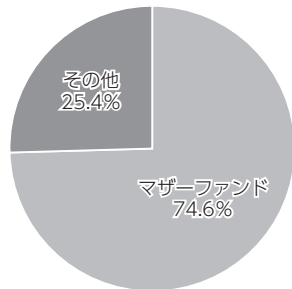
当ファンドの組入資産の内容(2023年10月16日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	74.6%
コールローン等、その他	25.4%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内株価指数先物を74.5%売建てしています。

※以下のファンドは大和住銀F o F用ジャパン・マーケット・ニュートラル(適格機関投資家限定)が組み入れているファンドです。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド(2022年1月25日から2023年1月24日まで)

基準価額の推移



組入上位銘柄

(基準日: 2023年1月24日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.6%
2	ソニーグループ	電気機器	3.8%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	3.4%
4	キーエンス	電気機器	2.6%
5	信越化学工業	化学	2.3%
6	三菱商事	卸売業	2.0%
7	三井物産	卸売業	1.8%
8	オリエンタルランド	サービス業	1.6%
9	日本電信電話	情報・通信業	1.6%
10	第一三共	医薬品	1.6%
全銘柄数		185銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

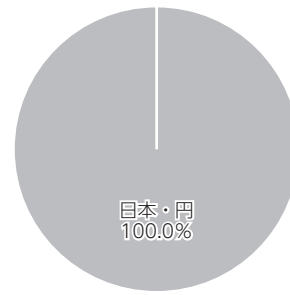
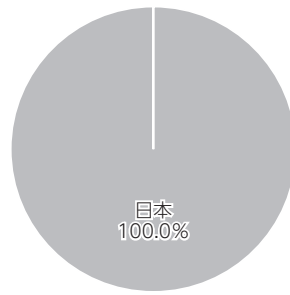
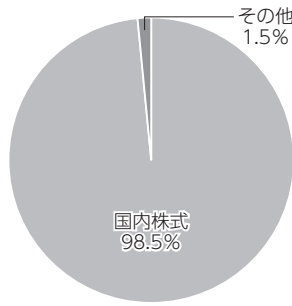
1万口当たりの費用明細

(単位: 円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	155	(152)
	(先物・オプション)		(3)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		155	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



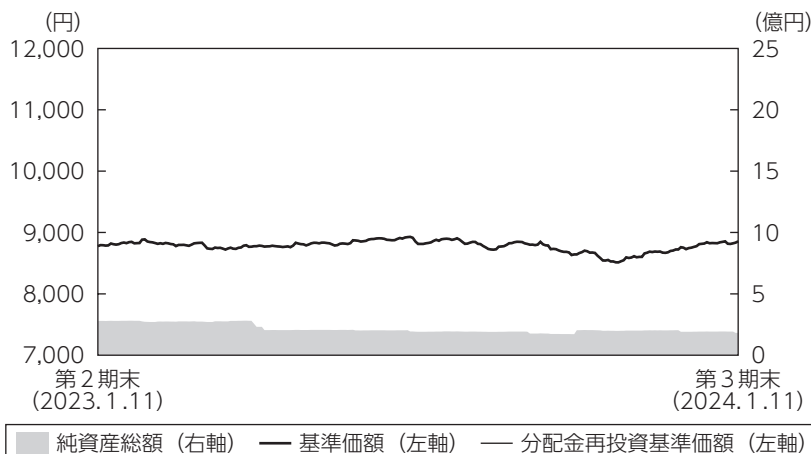
※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。  
 ※国内株価指数先物を1.3%買建てしています。  
 ※基準日は2023年1月24日現在です。

\*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

◆リスクコントロール世界8資産バランスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間 2023年1月12日～2024年1月11日）

■基準価額等の推移



第3期首： 8,778円  
 第3期末： 8,856円  
 （既払分配金0円）  
 騰落率： 0.9%  
 （分配金再投資ベース）

（注1）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。  
 （注2）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。  
 （注3）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

■1万口当たりの費用明細

項目	第3期 (2023年1月12日 ～2024年1月11日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	52円	0.588%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,782円です。
（投信会社）	(48)	(0.550)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	( 1)	(0.011)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	( 2)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（株式）	( 0)	(0.001)	
（先物・オプション）	( 0)	(0.001)	
（投資信託受益証券）	( 0)	(0.000)	
（投資証券）	( 0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.005	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	( 0)	(0.004)	
（投資信託受益証券）	( 0)	(0.000)	
（投資証券）	( 0)	(0.001)	
(d) その他費用	4	0.041	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	( 3)	(0.037)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
（監査費用）	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	( 0)	(0.002)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	56	0.636	

（注1）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。  
 （注2）金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 （注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 当ファンドの組入資産の内容 (2024年1月11日現在)

◆組入ファンド等 (組入ファンド数：8ファンド)

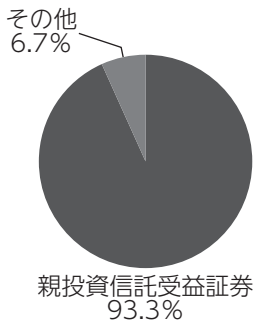
	当期末
	2024年1月11日
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	26.9%
為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	22.8
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	18.3
国内株式パッシブ・ファンド (最適化法)・マザーファンド	9.3
エマージング債券パッシブ・マザーファンド	7.0
J-REITインデックスファンド・マザーファンド	3.5
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	3.0
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	2.5
その他	6.7

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

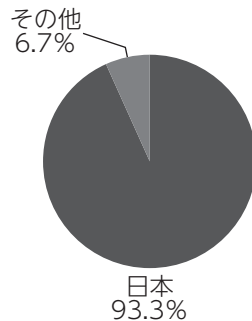
(注2) 組入全ファンドに関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

(注3) 現金等はその他に含めて表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

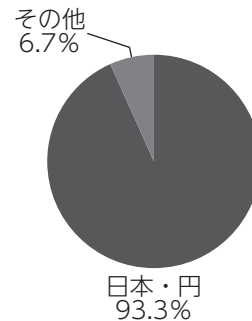
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

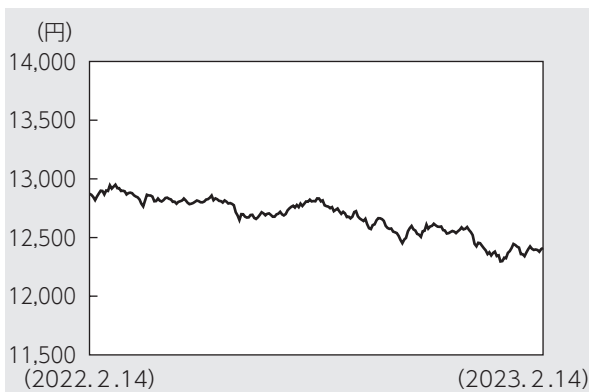
(注3) 当ファンドの実質的な外貨建資産については、当ファンドにおいて弾力的に対円での為替ヘッジを行っています。なお、当期末における為替ヘッジ比率は22.8% (純資産総額に対する割合) です。

※以下のファンドはリスクコントロール世界8資産バランスファンド (F O F s 用) 適格機関投資家専用) が組み込まれているファンド (上位3ファンド) です。

## 組入ファンドの概要

[国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド] (計算期間 2022年2月15日~2023年2月14日)

### ◆基準価額の推移



### ◆組入上位10銘柄

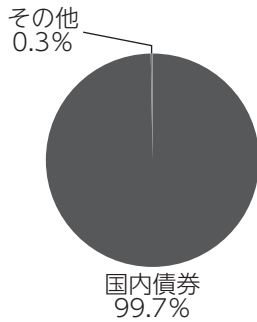
銘柄名	通貨	比率
140回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	1.3%
436回 利付国庫債券 (2年)	日本・円	1.1
345回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	1.1
339回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	1.1
144回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	1.1
350回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	1.1
344回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	1.0
338回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	1.0
153回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	1.0
364回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	0.9
組入銘柄数	711銘柄	

### ◆1万口当たりの費用明細

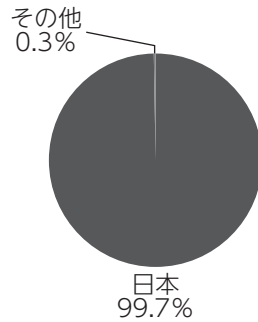
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は12,671円です。

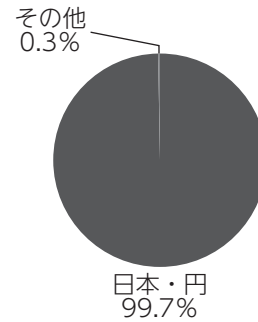
◆資産別配分



◆国別配分



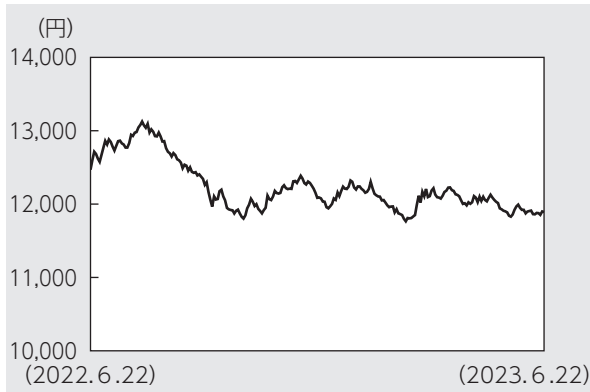
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
- (注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】（計算期間 2022年6月23日～2023年6月22日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

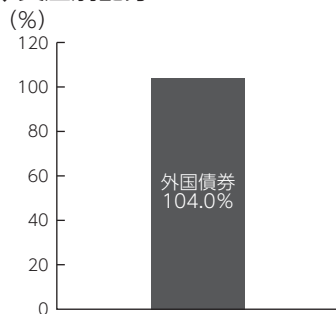
銘柄名	通貨	比率
US T N/B 1.125 02/15/31	アメリカ・ドル	1.4%
US T N/B 0.875 11/15/30	アメリカ・ドル	1.3
US T N/B 1.5 02/15/25	アメリカ・ドル	1.1
US T N/B 3.5 02/15/33	アメリカ・ドル	1.0
US T N/B 4.625 02/28/25	アメリカ・ドル	0.9
US T N/B 4.125 01/31/25	アメリカ・ドル	0.8
US T N/B 2.625 03/31/25	アメリカ・ドル	0.8
US T N/B 3.125 08/31/29	アメリカ・ドル	0.8
US T N/B 2.0 02/15/25	アメリカ・ドル	0.8
US T N/B 1.75 03/15/25	アメリカ・ドル	0.8
組入銘柄数	564銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

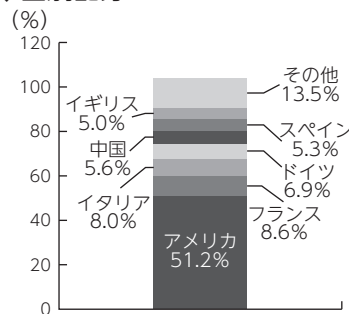
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	3円 (2) (0)	0.020% (0.019) (0.001)
合計	3	0.020

期中の平均基準価額は12,232円です。

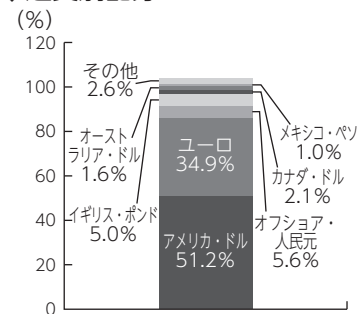
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分

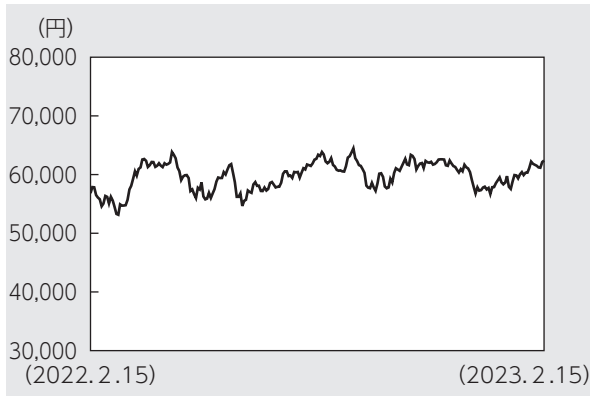


- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
- (注6) 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行っています。
- (注7) 資産別配分、国別配分、通貨別配分については、現金等を考慮しておりません。
- (注8) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。
- (注9) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。



[外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド] (計算期間 2022年2月16日~2023年2月15日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
APPLE INC	アメリカ・ドル	4.8%
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	3.7
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	1.8
NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	1.1
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	1.1
TESLA INC	アメリカ・ドル	1.1
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	1.0
EXXON MOBIL CORP	アメリカ・ドル	0.9
UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ・ドル	0.9
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ・ドル	0.8
組入銘柄数	1,270銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

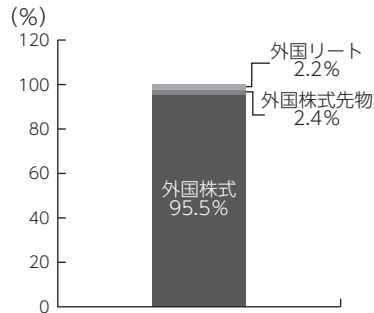
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	2円	0.003%
(株式)	( 1)	(0.002)
(先物・オプション)	( 1)	(0.001)
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.000)
(投資証券)	( 0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	8	0.014
(株式)	( 8)	(0.014)
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.000)
(投資証券)	( 0)	(0.000)
(c) その他費用	13	0.022
(保管費用)	( 8)	(0.014)
(その他)	( 5)	(0.008)
合計	23	0.038

期中の平均基準価額は59,696円です。

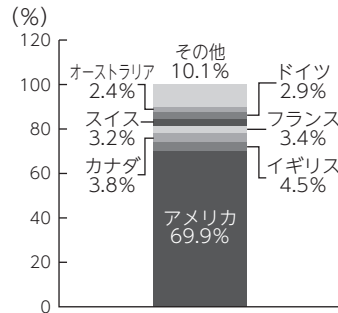
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
S&P500 EMINI FUT	買建	1.7%
DJ EURO STOXX 50	買建	0.4
FTSE 100 INDEX FUTURE	買建	0.1
S&P/TSE 60 IX FUT	買建	0.1
SPI 200 FUTURES	買建	0.1
組入銘柄数	5銘柄	

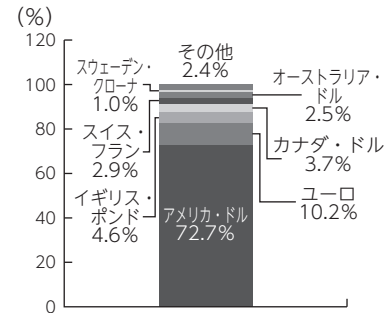
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄・資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
- (注6) 資産別配分、国別配分、通貨別配分については、現金等を考慮していません。
- (注7) 国別配分は発行国(地域)を表示しています。
- (注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

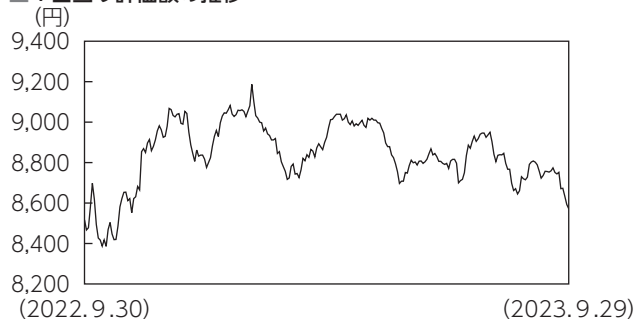
\*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

## ◆UBSオールラウンダー戦略ファンド

(作成対象期間 2022年10月1日～2023年9月30日)

※直近で入手可能なFinancial Statements作成期間です。

### ■1口当り評価額の推移



(注1) 1口当り評価額は、分配金を再投資したものとみなして計算しています。  
(注2) 国内の営業日の評価額を記載しています。

### ■1口当り費用の明細

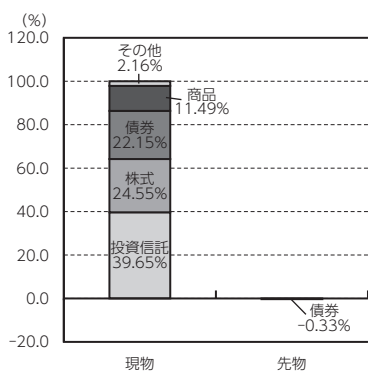
当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載しておりません。

### ■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
SPDR BBG 1-3MO US TRES USDA ACCUM SHS USD	米ドル	12.36%
GERMANY, REPUBLIC OF-REG-S 0.00000% 21-09.10.26	ユーロ	5.38
AMERICA, UNITED STATES OF 1.25000% 21-31.12.26	米ドル	5.31
ISHARES EURO CORP BOND LARGE CAP UCITS ETF-EUR	ユーロ	5.30
ISHARES JP MORGAN USD EMERGING MARKETS BOND UCITS ETF	米ドル	5.24
ISHARES MARKIT IBOXX USD CORPORATE BOND	米ドル	5.14
UBS AG LONDON/ETC UBS BLOOMBERG CMI ENERGY INDEX 08-PRP	米ドル	3.32
UBS (LUX) INSTITUTIONAL SICAV - E MARKETS EQUITY PASS FA USD	米ドル	3.14
ISHARES II PLC - ISHARES DEV MARKPROPERTY YIELD UCITS ETF	米ドル	3.03
UBS AG/LONDON/CMAGTR USD 16-PRP	米ドル	2.85
組入銘柄数		1,196銘柄

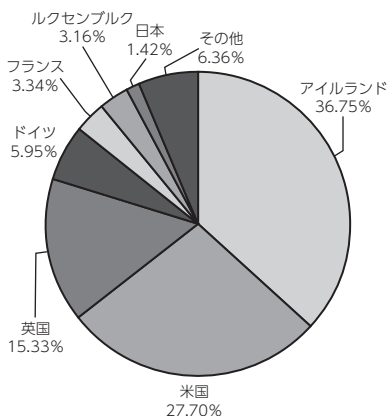
(注) 比率は現物資産の純資産総額に対する比率です。

### ■資産別配分



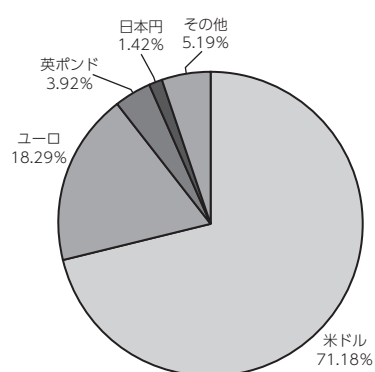
(注) 比率は純資産総額に対する比率です。

### ■国別配分



(注) 比率は純資産に対する比率です。

### ■通貨別配分



(注) 比率は純資産に対する比率です。

\*組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、作成対象期間末時点のデータです。  
\*組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、UBSオールラウンダー戦略ファンドの運用会社等からの情報提供をもとに作成したものであり、運用報告書(全体版)の情報とは異なる場合があります。  
\*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

# Memo

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management